

令和7年8月12日

大阪市長 横山 英幸 様

大阪市社会事業施設協議会
会 長 川 端 均



令和8年度 大阪市社会事業施設協議会 要望書

平素から当会に加盟する大阪市児童福祉施設連盟、大阪市保育連合会、大阪市老人福祉施設連盟、大阪市生活保護施設連盟、大阪市地域福祉施設協議会、大阪市障害児・者施設連絡協議会の運営につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

今般の急激な物価高騰は、社会福祉施設の財政面に大きな影響を及ぼし、電気代・ガス代等の水道光熱費、給食費、燃料費をはじめ、施設運営に必要な消耗品費や備品など、物価高騰は広範囲に及んでいます。当会としては令和5年度と6年度に重ねて緊急要望し、大阪市から物価高騰対応支援金を給付いただきましたが、その後も事態は深刻化しています。

各施設における人材確保・育成・定着については、これまでも増して困難な状況にあり、福祉人材の裾野を広げるとともに、確保・育成・定着につながる支援策が不可欠です。各施設が専門性を発揮し、働きやすさを担保できるよう、ICT化を含むシステム導入コスト及びそのランニングコストに対する財政支援も必要です。

また、老朽化や耐震化のための建替えや大規模改修等が必要な施設も多い状況で、建築費の高騰による課題等もあり、各施設の経営努力により対応可能な範疇を超えています。大阪市として計画的かつ現状に即した予算措置や助成が必要不可欠です。

加えて、社会福祉施設は、本来の使命・役割を踏まえ、地域福祉課題やニーズに対して分野を越えた支援や連携した取組みが求められています。取組みを推進していくためには、さまざまな事業に位置づいている施設職員が、地域や施設の実情にあわせて、弾力的に取り組むことができる体制や環境が必要です。

一方で、近年、各施設において利用者及び家族からの「ハラスメント」と捉えられるような事案が発生しており、その対応に苦慮しています。職員の人権を守り、バーンアウトを防ぐための施策や取組みが必要な状況です。

今後も、市内すべての社会福祉施設が安定した経営基盤のもと、質の高い福祉サービスを継続し、市民生活の安心・安全を守り、地域福祉の推進を図ることができるよう、別添のとおり要望しますので、お力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

1 物価高騰に対して大阪市としての財政的支援策を講じてください

- (1) 物価の高騰に係る社会福祉施設への深刻な影響をふまえて、あらゆる財源の可能性を検討し、大阪市独自の財政的支援策を講じるよう、強く要望します。
- (2) 長期化する物価高騰について、当会との連携により現状を把握し、介護・障害福祉サービス等報酬、公定価格、措置費等において、種別を問わず、すべての社会福祉施設の報酬等に反映できるよう、引き続き国に対し要望をお願いします。また、国へ要望した場合、進捗や回答の報告をお願いします。

2 福祉人材の確保・育成・定着に係る取組み及び業務負担の軽減を図ってください

- (1) 福祉分野全体の人材に関する課題をふまえ、福祉教育・啓発をはじめとした人材確保に向けた取組みについて、個々の施策の実施にとどまらず、大阪市全体として現状・課題に基づく福祉人材の確保・育成・定着に関する対応策を講じ、計画的な推進及び各団体・施設等の取組みへの支援をお願いします。
- (2) 社会福祉施設それぞれの専門性を発揮した本来業務に専念し、働きやすさを担保できるよう、ICT化を含むシステム導入コスト及びそのランニングコストに対する財政支援をお願いします。

3 建築費の高騰を踏まえ、建替・老朽改築等に向けた補助・支援策の拡充を図ってください

多く社会福祉施設では建物の老朽化が進み、建築費の高騰もあり、大規模修繕や建替え等を検討するなかで課題となっています。また、種別毎で修繕にかかる補助金に差がある状況もあります。大阪市として種別毎の格差が生じないように独自の財政的支援策を講じるとともに、補助・支援策の拡充を国に対し要望をお願いします。

4 複雑多様化する地域福祉課題に対して、社会福祉施設のソーシャルワーク機能が効果的に発揮できるよう柔軟な対応と関係部局間の連携を図ってください

地域では引きこもりや不登校、ヤングケアラー等の課題があり、制度の狭間の支援が求められています。また、貧困ビジネスや障がい者ビジネス等が蔓延し、福祉現場では各々が直面するこれらの課題に対応しています。このような地域の課題の解決には、社会福祉施設の領域や対象を越えた支援や取組みが一層求められています。各施設がソーシャルワーク機能を発揮し、積極的に地域貢献に取り組むことができるように、地域や施設の実情にあわせ、職員配置の取り扱いについて、弾力的な運用にさせていただくとともに関連部局間でのさらなる連携を要望します。

5 カスタマーハラスメントに係る大阪市としての条例化に向けた検討やガイドラインの作成など、職員を守るための取組みを要望します。

6 加盟各6団体の要望書への対応について、真摯に受け止め、対応をお願いします。